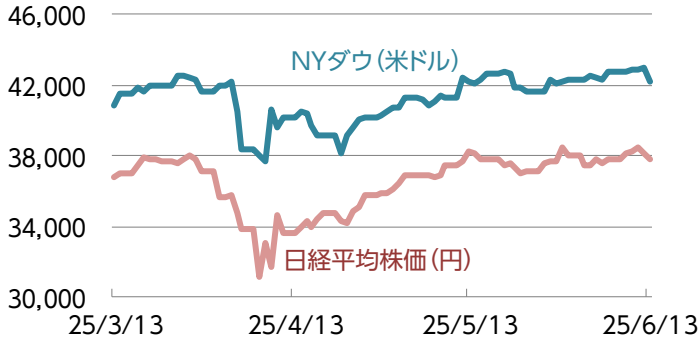


■先週の市場の動き

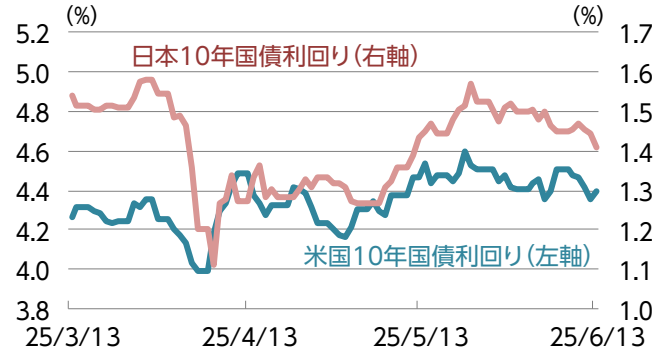
米国株式は下落。オラクルの業績見通しが引き続きAI(人工知能)需要の強さを示し、半導体株や一部ハイテク株が買われた。物価指標が市場予想を下回り、インフレへの警戒感が緩和したことも支えとなった。一方、週末にイスラエルがイランを攻撃するなど地政学リスクが高まり、主要3指数が大幅下落。NYダウは3月以来、S&P500指数とナスダック総合指数は2月以来の高値を一時回復していたが、週間では下落した。

■株式市場



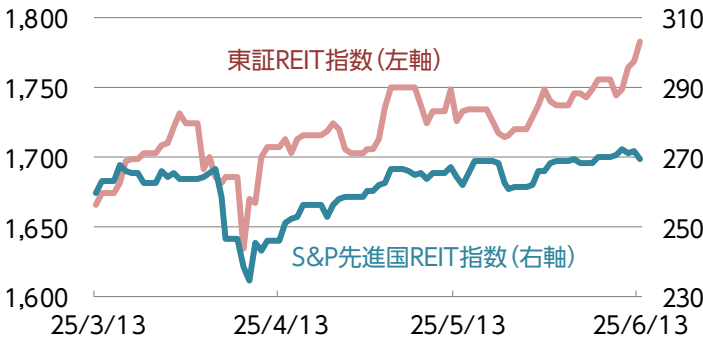
日経平均株価は週間で上昇。TOPIXは下落。米国株の上昇で半導体関連株を中心に買われた一方、利益確定の売りに押された。米関税政策の不透明感も重荷。週末は地政学リスクの高まりによる円高の進行も押し下げ要因。

■債券市場



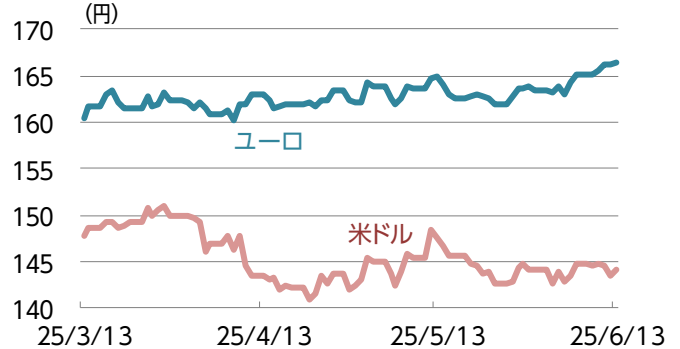
米10年国債利回りは低下。物価指標の落ち着きを受けてインフレ再加速への懸念が後退。日本の10年国債利回りは低下。中東情勢をきっかけに、安全資産である債券が買われたことなどが背景。

■REIT市場



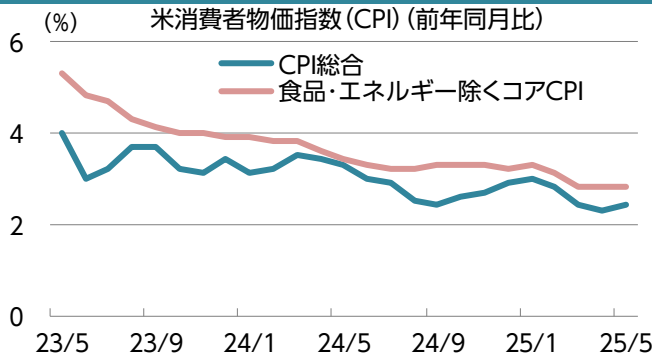
国内は上昇。約10カ月ぶりの高水準を回復。国内長期金利が低下し、利回りに着目した買いが優勢。海外は下落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は小幅下落。米利下げ観測の強まりや中東情勢の緊迫化で円買いがやや優勢。ユーロ/円は上昇。引き続き、ECB(欧州中央銀行)の利下げ終了との見方がユーロを支えた。

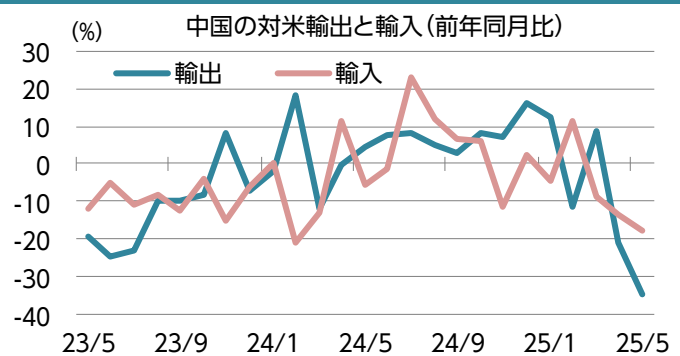
■経済指標グラフ



前年同月比+2.4%、前月(+2.3%)から小幅に加速したものの市場予想と一致。コア指数は同+2.8%、前月比は+0.1%。ともに市場予想を下回る。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



中国の対米輸出は前年同月比▲34.4%の288.2億ドル。対米輸入は同▲17.9%の108.1億ドル。

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		6/13	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	37,834.25	0.25%	▲0.91%	2.84%
	TOPIX	2,756.47	▲0.46%	▲0.57%	2.15%
	JPX日経インデックス400	25,009.08	▲0.40%	▲0.52%	2.45%
	米国 NYダウ	42,197.79	▲1.32%	0.14%	3.39%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,976.97	▲0.39%	1.54%	8.25%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,112.24	1.47%	3.67%	14.80%
	米国 ナスダック総合指数	19,406.83	▲0.63%	2.09%	12.16%
	英国 FTSE100	8,850.63	0.14%	2.88%	3.61%
	ドイツ DAX	23,516.23	▲3.24%	▲0.52%	4.21%
	欧州 STOXX600	544.94	▲1.57%	▲0.04%	0.83%
	香港 ハンセン指数	23,892.56	0.42%	3.39%	1.83%
	中国 上海総合	3,377.00	▲0.25%	0.06%	0.54%
	インド S&P BSEセンセックス指数	81,118.60	▲1.30%	▲0.04%	9.87%
	ブラジル ボベスパ	137,212.63	0.82%	▲1.26%	9.21%
債 券	日本10年国債利回り	1.410%	▲0.040	▲0.025	▲0.130
	米国10年国債利回り	4.399%	▲0.107	▲0.066	0.131
	ドイツ10年国債利回り	2.535%	▲0.041	▲0.145	▲0.320
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,782.46	1.58%	3.31%	7.06%
	S&P先進国REIT指数	269.09	▲0.23%	1.81%	3.66%
	NY金先物	3,452.80	3.17%	6.31%	15.43%
	原油先物	72.98	13.01%	14.62%	9.66%

		先週末	変化率		
		6/13	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対円)	米ドル	144.07	▲0.54%	▲2.31%	▲2.53%
	ユーロ	166.37	0.79%	0.85%	3.71%
	英ポンド	195.58	▲0.18%	▲0.34%	2.16%
	豪ドル	93.50	▲0.58%	▲2.02%	0.65%
	カナダ・ドル	106.27	0.43%	0.42%	3.80%
	ノルウェー・クローネ	14.55	1.58%	2.22%	5.16%
	ブラジル・レアル	26.00	▲0.20%	▲1.15%	1.99%
	香港ドル	18.36	▲0.55%	▲2.95%	▲3.47%
	シンガポール・ドル	112.37	0.05%	▲0.87%	1.56%
	中国・人民元	20.04	▲0.50%	▲2.11%	▲1.76%
	インド・ルピー	1.67	▲0.91%	▲3.43%	▲1.31%
	インドネシア・ルピア	0.88	▲0.62%	▲0.36%	▲1.77%
	トルコ・リラ	3.65	▲1.10%	▲3.83%	▲9.34%
	南アフリカ・ランド	8.02	▲1.59%	▲0.40%	▲0.61%
	メキシコ・ペソ	7.60	0.27%	0.10%	3.31%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、2次速報値)	前期比▲0.0%(年率換算▲0.2%)。速報値から上方修正。個人消費、民間在庫が上振れ
景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断指数は前月比+1.8ポイントの44.4。改善は5カ月ぶり。旅行関連が好調
企業物価指数(5月)	前年同月比+3.2%。前月(+4.1%)から伸びは鈍化。輸出物価(円ベース)は同▲6.4%
東京都心オフィス空室率(5月)	前月から▲0.17%の3.56%。3カ月連続の低下。建て替えビルや新築ビルで成約

<米国>

消費者物価指数(5月)	前年同月比+2.4%、市場予想と一致。コア指数は同+2.8%、市場予想を下回る
生産者物価指数(5月)	前年同月比+2.6%、前月から伸びはやや加速。前月比は+0.1%。市場予想を下回る
消費者信頼感指数(6月、ミシガン大調べ)	前月から+8.3ポイントの60.5。6カ月ぶりに改善。市場予想(53.6)を上回る

<中国>

貿易統計(5月、米ドル建て)	貿易黒字は1,032億ドル。輸出は前年同月比+4.8%、前月(+8.1%)から縮小
生産者物価指数(5月)	前年同月比▲3.3%、1年10カ月ぶりの大幅マイナス。市場予想と前月より減少率は拡大
消費者物価指数(5月)	前年同月比▲0.1%。4カ月連続のマイナス。原油安で燃料が低下。内需が低迷

■今後の焦点

日付	イベント
6/15	カナダ G7(主要7カ国)サミット(17日まで)
6/16	中国 工業生産(5月)
6/16	中国 小売売上高(5月)
6/16	中国 固定資産投資(1-5月)
6/17	日本 日銀金融政策決定会合の結果発表
6/17	米国 小売売上高(5月)
6/17	米国 鉱工業生産指数(5月)
6/18	日本 貿易統計(5月)
6/18	日本 訪日外客数(5月)
6/18	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)
6/18	英国 英国消費者物価指数(5月)
6/18	米国 住宅着工件数(5月)
6/18	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
6/19	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
6/20	日本 全国消費者物価指数(5月)
6/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)

日付	イベント
6/23	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(6月)
6/23	米国 製造業PMI(6月)
6/23	米国 中古住宅販売件数(5月)
6/24	米国 消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)
6/25	米国 新築住宅販売件数(5月)
6/26	米国 耐久財受注額(5月)速報
6/27	日本 東京都区部消費者物価指数(6月)
6/27	日本 失業率(5月)
6/27	米国 個人消費支出デフレーター(5月)

米コアCPI:食品、エネルギーを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。